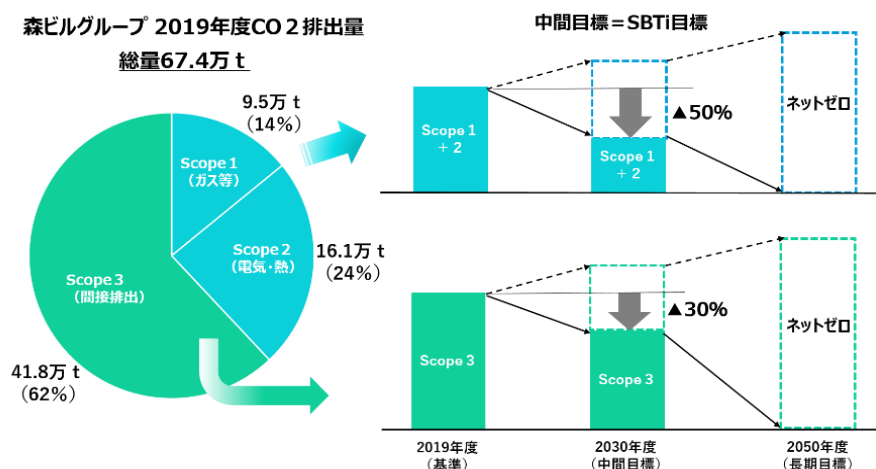


## 都市の「低炭素化」から「脱炭素化」へ 温室効果ガス排出量削減 中長期目標を設定 ～森ビルらしい都市づくりを推進し、2050年までにネットゼロに～

森ビル株式会社（東京都港区、代表取締役社長 辻慎吾）は、脱炭素社会の実現に向けて、森ビルグループ（連結対象）の事業活動に伴う温室効果ガス排出量をスコープ1及び2<sup>\*1</sup>については2030年度に50%削減（2019年度比）、スコープ3<sup>\*1</sup>については2030年度に30%削減（2019年度比）とし、2050年度までにネットゼロとする目標を設定いたしました。



なお、当目標は、温室効果ガス排出削減に関する国際的枠組みである「パリ協定」達成のために科学的根拠に基づいた削減目標を設定することを推奨する「SBTi (Science Based Targets initiative)」<sup>\*2</sup>に対してコミットメントを表明し、「1.5°C水準（産業革命以降の気温上昇を1.5°C以内に抑えるための科学的根拠に基づく削減目標）」にて申請中で、今年度中に認定を取得する予定です。毎年の実績報告は気候関連情報開示プラットフォーム「CDP」<sup>\*3</sup>への回答を活用していきます。また、事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的なイニシアティブ「RE100」<sup>\*4</sup>、および日本のRE100加盟窓口であり、持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループ「日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)」<sup>\*5</sup>にも参画いたしました。加えて、気候変動関連のリスクと機会を認識して経営戦略に織り込み、情報開示することを推奨する気候関連財務情報開示タスクフォース「TCFD」<sup>\*6</sup>の提言に賛同し、本年夏頃の情報開示を予定しております。

<b>SBTi認定</b>  温室効果ガス削減中期目標  ※2022年4月コミットメント  ※1.5°C水準（産業革命以降の気温上昇を1.5°C以内に抑えるための科学的根拠に基づく削減目標）にて申請中（今年度取得予定）	<b>RE100参加</b>  2030年までに100% ※加盟申請中   日本気候リーダーズ・パートナーシップ加盟 (Japan Climate Leaders' Partnership)	<b>CDP回答</b>  気候関連情報開示プラットフォーム   ※2022年7月より回答予定	<b>TCFD賛同</b>  気候変動関連財務情報開示   ※2022年4月賛同、夏頃開示予定
---	---	--	---

当社は、引き続き、「都市を創り、都市を育む」の理念のもと、“都市と自然の共生”“都市の脱炭素化”“資源循環”を追求し、未来へとつながる持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

**【本件に関してのお問合せ先】**

森ビル株式会社 広報室 浅野  
TEL: 03-6406-6606 FAX: 03-6406-9306 E-mail: koho@mori.co.jp

## ■森ビルのこれまでの環境の取り組み

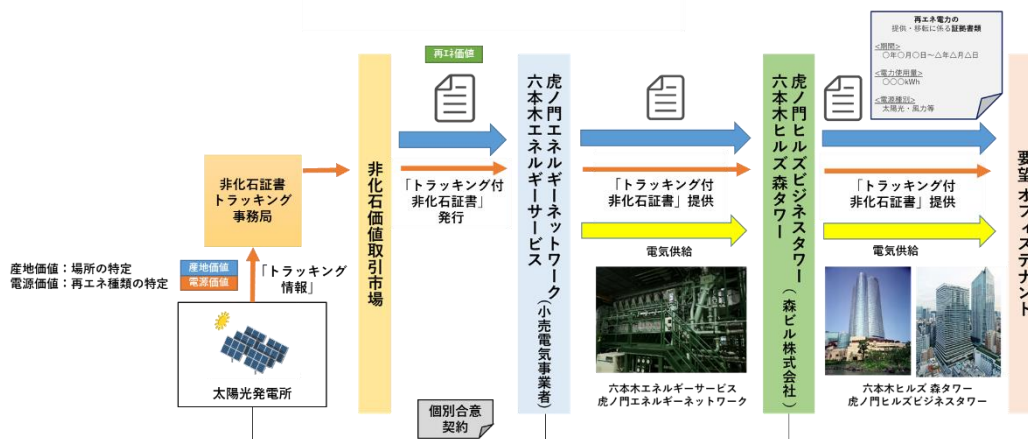
当社が理想の都市モデルとして掲げる「立体緑園都市(ヴァーティカルガーデンシティ)」とは、高層化した建物に職、住、遊、商、学、憩など様々な都市機能を縦に重ね合わせた、徒歩で暮らせるコンパクトシティです。細分化した土地をまとめて建物を高層化することにより、地上部の建築面積は最小限に抑え、それによって生み出した広い空地を人々と自然に解放します。都市の自然を育み、四季を感じる暮らしを実現するだけでなく、地表や屋上を緑で覆うことで、ヒートアイランド現象を緩和できるほか、多彩な都市機能の集積はエネルギー需要の平準化をもたらし、エネルギー効率を高めることもできます。また、職住近接のコンパクトシティならば、通勤や通学にかかる時間やエネルギーを大幅に削減でき、資源のリサイクルや物流の効率化を図る効果もあります。



「立体緑園都市(ヴァーティカルガーデンシティ)」のイメージ

当社はこれまでも「立体緑園都市(ヴァーティカルガーデンシティ)」のコンセプトのもと、大規模都市再生プロジェクトを通じた「都市の低炭素化」を推進し、新築物件における高効率機器の導入や既存施設の管理運営における徹底した省エネに取り組んでまいりました。

例えば、六本木ヒルズ森タワーや虎ノ門ヒルズ ビジネスタワーでは、「再エネ価値取引市場」の活用により、購入を希望するテナントに対し再生可能エネルギー電気の供給を実施。オフィス賃貸事業者による、入居テナントへの再生可能エネルギー電気の供給は、六本木ヒルズが国内初の事例です。独自のエネルギーブランドと、それを運営する小売電気事業者を有していることから、実現を可能にしました。また、虎ノ門ヒルズ ビジネスタワーでは、「テナント」「ビルオーナー」「エネルギーセンター」の3者が連携し、デマンドレスポンス制御(電気、熱ピーク抑制)と通常時における省エネの制御を実施しています。



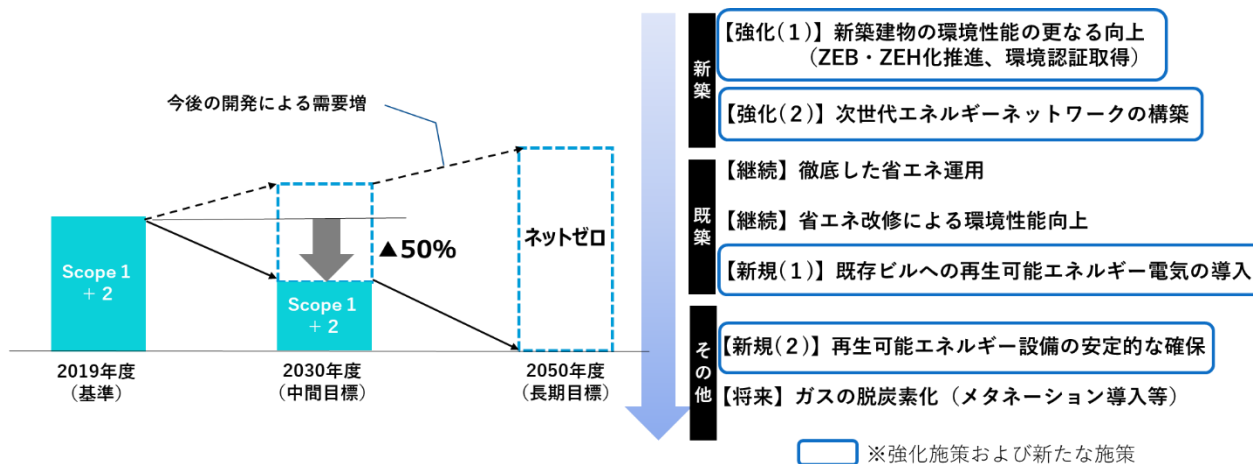
再エネ価値取引市場の仕組み

## ■中長期目標達成に向けた取り組み

今後は、今般設定した目標の達成や情報開示に向けた推進体制を構築し、スコープ1及び2においては、これまでの取り組みを強化する施策や新たな施策を加えることで、取り組みを一層強化してまいります。なお、スコープ3については、サプライチェーン各社と協力しながら、建設時の排出量把握及び削減等を推進していく予定です。

## 【脱炭素化に向けた強化施策および新規施策】

- 強化(1) 新築建物の環境性能の更なる向上 (ZEB・ZEH化推進、環境認証取得)
- 強化(2) 次世代エネルギーネットワークの構築
- 新規(1) 既存ビルへの再生可能エネルギー電気の導入
- 新規(2) 再生可能エネルギー設備の安定的な確保

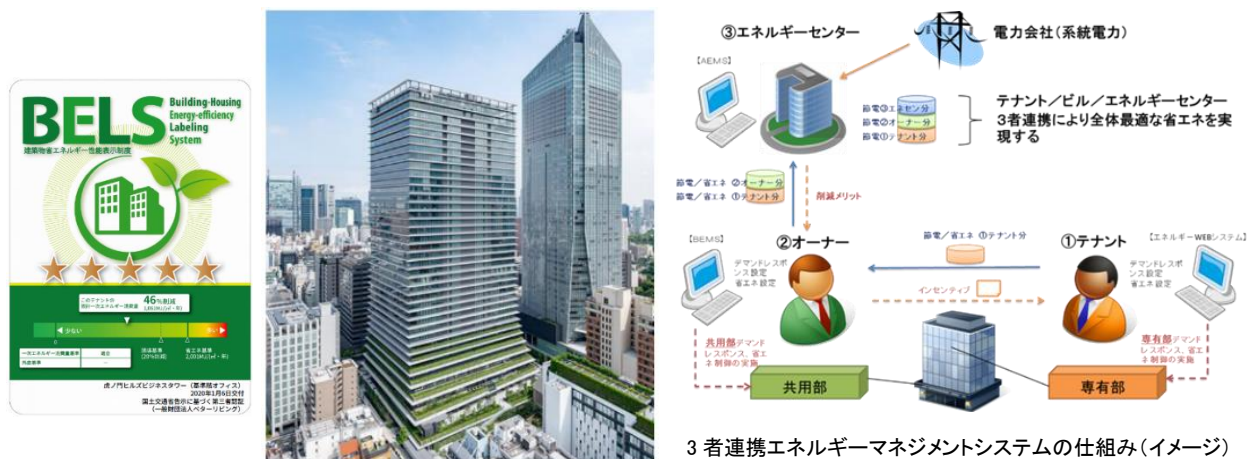


## 強化(1) 新築建物の環境性能の更なる向上 (ZEB・ZEH化推進、環境認証取得)

2030年までに国内全ての新築建物で、設計時にZEB・ZEH水準の環境性能を実現するとともに、建物の環境性能を一定以上に維持する観点から、積極的に環境性能認証の取得を行います。「ヒルズ」クラスの主要大型物件においてはCASBEEの最高ランクにあたるSランク、また、世界で最も広く普及しているLEEDやWELLにおいても最高ランクのプラチナランクの認証取得を目指します。既存建物においては、計画的な省エネ運用や設備改修を実施しつつ、環境認証の取得数を増やしていきます。

### (参考) ZEB化の促進事例

2020年に竣工した虎ノ門ヒルズ ビジネスタワーのオフィス部分において、ZEB Oriented相当のBELS認証を取得いたしました。周囲と調和した日射遮蔽大庇ファサードを用いたほか、高効率エネルギーセンターの整備、テナント・ビル・エネルギーセンターの3者連携によるエネルギーマネジメントシステムの導入などが評価されました。



**(参考) LEED/WELL 予備認証取得**

虎ノ門・麻布台プロジェクトおよび虎ノ門ヒルズエリアプロジェクトにおいて、「LEED」のエリア開発を対象とした「ND (Neighborhood Development)」カテゴリー及び建物単位の認証「BD+C (CS) (Building Design and Construction/Core and Shell Development)」カテゴリーにおいて、最高ランクのプラチナ予備認証を取得しました。

加えて、「虎ノ門・麻布台プロジェクト」のA街区と、「(仮称) 虎ノ門ヒルズステーションタワー (A-1 街区)」では、人々の健康やウェルネスに建物が及ぼす影響に着目した「WELL (WELL Building Standard)」の予備認証を取得しています。竣工後には最高ランクのプラチナ認証を取得する見込みです。



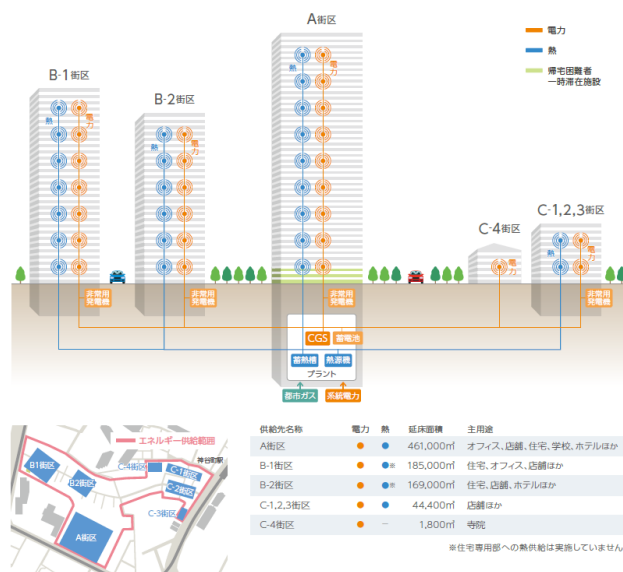
「虎ノ門・麻布台プロジェクト」



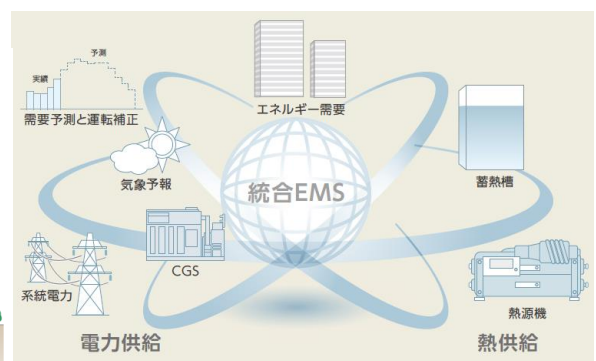
「虎ノ門ヒルズエリアプロジェクト」

**強化 (2) 次世代エネルギーネットワークの構築**

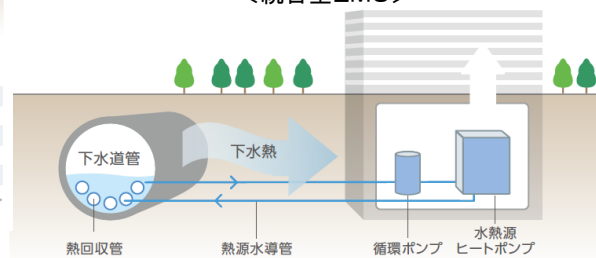
これまで六本木ヒルズやアークヒルズにおいて、高効率なエネルギー供給センターを設置し、エネルギーネットワークを構築することで、エリア内の省エネ推進と BCP 対応の両立を図ってまいりました。現在推進中の虎ノ門・麻布台プロジェクトでは、AI を活用した統合型 EMS (エネルギーマネジメントシステム) や下水熱利用システム等を導入し、更なる効率化を目指していきます。また、エネルギーセンターから、RE100 に対応する再生可能エネルギーの電力を 100%供給することで、棟ごとではなく、街全体の脱炭素化を推進します。



＜虎ノ門・麻布台エリア 次世代エネルギーネットワーク＞



＜統合型EMS＞



＜下水熱利用システム＞

## 新規（1）既存ビルへの再生可能エネルギー電気の導入

2030年度までに海外を含む全所有物件（一部保有を含む）について、順次再生可能エネルギー電気の導入を図っていきます。なお、ヒルズクラスなど主要大型ビルについては、2022年度以降できるだけ早いタイミングでの導入を検討していきます。

当社は2019年8月より、六本木ヒルズ森タワーで要望テナントへの非化石証書を活用した再エネ電気の供給を、業界初の取り組みとして実施し、2020年からは虎ノ門ヒルズ ビジネスタワーにおいても同様の取り組みを開始しました。現在建設中の虎ノ門・麻布台プロジェクトや（仮称）虎ノ門ヒルズステーションタワー等では、竣工時より再エネ電気を100%供給予定です。さらに、入居テナントへトラッキング情報を記載した再エネ証書書類を当社独自の「エネルギーWEBシステム」を通じて自動的に頒布するシステムも導入いたします。



## 新規（2）再生可能エネルギー設備の安定的な確保

将来における再エネ電気の安定的な確保を見据え、電力会社や再エネ開発事業者等、幅広い事業者と連携・提携し、様々な手法を用いて太陽光や風力等の再エネ設備の調達を検討してまいります。

<注釈説明>

- ※1 スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(都市ガス等燃料の燃焼)  
スコープ2：他社から供給された電気、熱の使用に伴う間接排出  
スコープ3：スコープ1、2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)
- ※2 SBTi (Science Based Targets initiative)：  
パリ協定目標達成（世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの）に向け、企業に対して科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出量削減目標を設定することを推進している国際的なイニシアティブ。環境情報の開示に関する国際NGOであるCDP、WWF(世界自然保護基金)、WRI(世界資源研究所)、UNGC(国連グローバル・コンパクト)による共同運営。
- ※3 CDP：  
CDPは、英国の慈善団体が管理する非政府組織（NGO）、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営している。情報開示のグローバルスタンダード。
- ※4 RE100 (100% Renewable Electricity)：  
事業で使用する電力の再生可能エネルギー100%化にコミットする企業で構成される国際的なイニシアティブ。The Climate Group(温室効果ガス排出量削減に取り組む国際NPO)がCDPとのパートナーシップのもとで運営している。
- ※5 日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)：  
脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識の下、2009年に日本独自の企業グループとして設立。幅広い業界から日本を代表する企業を含む211社が加盟（2022年5月現在）。加盟企業の売上合計は約121.0兆円、総電力消費量は約60.25Twh（海外を含む参考値・概算値）。  
脱炭素社会の実現に向け、横浜市との包括連携協定の締結や、国際非営利組織The Climate GroupのローカルパートナーとしてRE100、EV100、EP100の普及窓口を務めるなど、自治体や海外機関との連携も進める。URL：<http://www.japan-clp.jp/>
- ※6 TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)：  
G20の要請を受け、金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」を指す。2017年6月に最終報告書を公表し、企業等に対し、気候変動関連リスク、及び機会に関する4つの項目について開示することを推奨するもの。